

厚労省は謝罪し、減額分支給を

生活保護費引き下げ

「減額は違法」と最高裁

最高裁判所は、6月27日、2013～15年に自公政権が強行した生活保護費の引き下げが違法であるとの判決を下しました。この判決は、厚生労働大臣の判断に誤りがあったと指摘し、最大10%の生活保護費削減に対して、国の措置を違法と断じる統一判断を下したものです。この統一判断は、保護費削減に際して、厚生労働省が用いた



「厚労省は謝罪しろ」「一刻も早く違法状態を解消して」と声をあげる原告や弁護士、支援者ら13日、厚労省前

指標が、統計や専門的知見との整合性を欠く上に、専門家の部会に諮ることもなく厚労省の独断で実行されたことを何重にも不当であり、違法な手法によって行われたと断罪しました。

社会保障削減ではなく拡充を

判決を受け、厚労省は今後の対応協議のため、13日、原告関係者らが参加しない「専門委員会」をごく短時間開催。関係者から「問題の先延ばし」「最高裁判決を矮小化しようとするもの」との批判が起こっています。厚労省がやるべきは違法状態の一刻も早い解消であり、原告らへの謝罪と削減された全受

日本共産党

給者への減額分支給など全面的な解決です。

強引な生活保護費削減の背景は、自民党が10%削減を選挙公約(2012年)に掲げたこと。社会保障削減でなく抜本充実にかじを切る政治の転換が求められます。

靖国参拝

閣僚・自民議員ら 首相は玉串料

参政党88人が集団で

侵略戦争と植民地支配を美化

小泉進次郎農林水産相と加藤勝信財務相は15日、東京・九段北の靖国神社を参拝。終戦記念日の閣僚参拝は6年連続です。石破茂首相は自民党総裁として私費で玉串料を奉納。このほか、自民党の高市早苗前経済安全保障担当相や小林鷹之元経済安保担当相らも参拝。参政党は神谷宗幣代表を

はじめ所属国会議員18人全員を含む計88人で集



団参拝。日本保守党の百田尚樹代表も参拝し、極右勢力が大挙して姿を見せました。

歴史逆行は許されない

靖国神社は、日本の過去の侵略戦争を「自存自衛」「アジア解放」の“正しい戦争”だったと美化する侵略戦争推進の精神的支柱で、一般的な宗教法人でも戦没者追悼の施設でもありません。

日本共産党の小池晃書記局長は15日、記者団から参政党や日本保守党の国会議員や地

方議員が大挙して靖国神社を参拝したことについて問われ、「党として、丸ごと戦前への歴史逆行と歴史修正主義の立場に立つことを宣言する政治的なデモンストレーション」「過去の侵略戦争を美化、肯定する行動は、厳しく批判されなければならない」と強調しました。

日本共産党

かつての侵略戦争美化・肯定を厳しく批判

しんぶん 赤旗

日刊

(毎日配達されます) 月3,497円

日曜版

(毎週配達されます) 月990円

お申し込みはお近くの党事務所か
党員までお願いします

民報ちがさき 2025年 8月号②

発行 ■ 日本共産党茅ヶ崎委員会
茅ヶ崎市中海岸4-1-39
TEL ■ 0467-83-2661



日本共産党は以上の見解を発表しました。



今井理華
080-9805-3511
rica.loves.jesus@gmail.com



金田俊信
090-1106-6029
toshi.kanacia@gmail.com

男女賃金格差是正 経団連役員企業で進まず

女性の大
幅賃上げこそ

男性比67%

女性活躍推進法にもとづく男女賃金格差の公表（301人以上規模の企業に義務付け）で、経団連会長・副会長企業、名誉会長企業の2023年・24年度のデータが出そろいました（別表、「しんぶん赤旗」の集計）。

男性の賃金を100と

した場合の女性の賃金は、全労働者でも正規雇用労働者でも4～8割台と依然深刻。経団連役員企業の平均は昨年集計から若干の是正はあったものの大きな前進はみられず、会長企業である日本生命の女性賃金は全労働者比

で40.7%でした。

女性差別撤廃委員会の勧告

政府は実効ある措置を

男女賃金格差の公表が始まって4年。大企業をはじめ日本の企業全体が格差の是正・解消に向かって進んでいるのかどうかは不透明です。

昨年10月、女性差別撤廃委員会は日本政府に対し、雇用分野で11項目の改善を勧告。▽同一価値労働・同一賃金を効果的に実施し、男女賃金格差を縮小、解消する▽正規

雇用に就く女性の数を増加させる▽男女雇用機会均等法を改正し、間接差別の

禁止事由をより幅広く考慮することなどを求めています。

政府は勧告に誠実に向き合い、賃金格差の是正・解消において実効ある措置を具体化する責任があります。女性

男性を100とした場合の女性の賃金割合
経団連会長・副会長企業

	全労働者	うち正規雇用	うち非正規雇用
日本生命保険	40.7	42.9	32.8
アサヒGH	81.7	90.5	68.5
東京海上日動火災保険	54.7	52.2	66.1
日本電気	75.9	74.8	82.9
旭化成	76.8	83.7	67.9
野村HD	56.6	56.6	71.1
NTT	77.1	78.2	80.6
三菱商事	62.9	64.3	60.1
三菱重工業	74.7	80.0	60.0
ヴェオリア・ジャパン	65.0	68.4	43.0
三菱UFJFG	51.7	52.8	58.3
日本郵船	74.6	81.8	55.2
三井住友FG	46.3	53.0	
住友商事	62.2	61.4	49.7
ソニーグループ	81.6	81.2	77.2
コマツ	78.5	79.0	73.3
富士通	79.0	78.4	86.2
みずほFG	47.6	55.9	43.4
トヨタ自動車	66.2	65.9	58.7
名誉会長企業			
日本製鉄	65.5	65.3	78.5
キヤノン	75.3	75.6	74.5
東レ	70.7	83.5	54.4
住友化学	76.4	77.2	71.0
平均	67.0	69.7	64.2

賃金の大幅引き上げ、労働時間の短縮が格差是正、ジェンダー平等の働き方を進めるうえで決定的に重要です。

日本共産党

万博工事費未払い

協会・行政は手だてとれ

下請けの命・暮らし脅かす



大阪万博工事費未払問題の政府交渉。左から辰巳衆院議員、大門参院議員=7月16日、参院議員会館

大阪万博の海外パビリオンの工事費未払い被害が拡大し、下請け業者の命と暮らしが脅かされる事態となっています。全国商工団体連合会のまとめでは、全国11社の下請けで被害総額は4億3500万円。万博は巨額の税金を投じた国家的事業であり、万博協会と国、大阪府・市の責任が問われます。

大阪府知事は他人事

吉村洋文大阪府知事は、元受け企業を指導・監督する責任を棚に上げ「民（民間同士）の話」と他人事。万博協会も、法令順守を宣言しながら「行政のような権限はない」と無責任な態度。日本共産党の辰巳孝太郎衆院議員、大門実紀史参院議員は7月16日、政府に問題の全面解決を要求。政府は「建築業法にもとづく指導・監督を行う」（国交省）などと回答しました。